

財産目録

(平成16年3月31日現在)

(研究振興勘定)

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(資産の部)		
流動資産		237,825,169
現金・預金		195,008,657
	普通預金 みずほ銀行	195,008,657
未収収益		41,421,944
	未収預金利息 みずほ銀行	233
	未収融資事業収入	37,451,358
	未収財政融資資金預託金利息	3,970,353
未収金		1,394,087
	消費税還付金	1,359,911
	雇用保険本人負担精算未収分	9,482
	3月分給与返納未収分	24,694
その他の流動資産		481
	源泉所得税他	481

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
固定資産		34,372,644,231
事業資産		29,668,856,400
	出資金	28,426,500,000
	貸付金	1,243,600,000
	貸倒引当金	1,243,600
有形固定資産		3,386,331
	工具・器具・備品	3,386,331
	自動紙折機1台他9点	10,838,217
	減価償却累計額	7,451,886
無形固定資産		401,500
	電話加入権5本	401,500
投資その他の資産		4,700,000,000
	長期性預金	
	財政融資資金預託金	4,700,000,000
合 計		34,610,469,400

(単位：円)

区 分	摘 要		金 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			49,637,880
未 払 金	3月分超過勤務手当他	7,001,850	7,001,850
未 払 費 用	産業投資特別会計借入金利息	42,204,200	42,204,200
預 り 金	3月分源泉所得税他	431,830	431,830
固 定 負 債			1,221,283,190
長 期 借 入 金	産業投資特別会計借入金	1,220,900,000	1,220,900,000
退 職 給 与 引 当 金	退職給与引当金	383,190	383,190
特別法上の引当金等 融 資 事 業 引 当 金	融資事業引当金	91,233,586	91,233,586
合 計			1,362,154,656
正 味 財 産			33,248,314,744

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(研究振興勘定)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	237,825,169	流 動 負 債	49,637,880
現金・預金	195,008,657	未 払 金	7,001,850
未 収 収 益	41,421,944	未 払 費 用	42,204,200
未 収 金	1,394,087	預 り 金	431,830
その他の流動資産	481		
固 定 資 産	34,372,644,231	固 定 負 債	1,221,283,190
事業資産	29,668,856,400	長期借入金	1,220,900,000
出 資 金	28,426,500,000	退職給与引当金	383,190
貸 付 金	1,243,600,000		
貸 倒 引 当 金	1,243,600	特別法上の引当金等	
有形固定資産		融 資 事 業 引 当 金	91,233,586
工具・器具・備品	3,386,331	(負債合計)	1,362,154,656
無形固定資産		資 本 金	33,103,910,000
電話加入権	401,500	政府出資金	30,626,500,000
投資その他の資産		民間出資金	2,477,410,000
長期性預金	4,700,000,000	剰 余 金	
		利益剰余金	144,404,744
		積 立 金	150,236,989
		当期損失金	5,832,245
		(資本合計)	33,248,314,744
資 産 合 計	34,610,469,400	負 債 ・ 資 本 合 計	34,610,469,400

(研究振興勘定)

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	205,603,341	経 常 収 益	199,839,316
出 融 資 事 業 費	5,989,983	出 融 資 事 業 収 入	
研究支援事業費	2,926,957	融 資 事 業 収 入	16,581,960
借 入 金 利 息	22,881,877	研究支援事業収入	402,000
一 般 管 理 費	81,327,338	引 当 金 戻 入	98,807,353
一 般 管 理 費	80,624,500	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,273,850
減 価 償 却 費	702,838	融 資 事 業 引 当 金 戻 入	97,533,503
引 当 金 繰 入	92,477,186	事 業 外 収 益	84,048,003
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,243,600	受 取 利 息	82,334,465
融 資 事 業 引 当 金 繰 入	91,233,586	雑 益	1,713,538
特 別 損 失			
固定資産除却損	68,220		
		当 期 損 失 金	5,832,245
合 計	205,671,561	合 計	205,671,561

(注) 当期損失金5,832,245円は、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法(昭和54年法律第55号)第40条第3項の規定により、積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 7,451,886円

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率から算出した回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

(3) 融資事業引当金

産業投資特別会計への借入金利息の支払いに充てるため、内規に基づき、当該事業年度の融資事業収入の額に融資事業引当金戻入の額を加算した額から当該事業年度の借入金利息の額を控除した金額の範囲内で所要額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

融資事業収入は、貸付期間の経過に応じて計上している。

借入金利息は、借入期間の経過に応じて計上している。